

ひとり親世帯の生活支援も

原油高、物価高騰などに対応 補正予算を成立

条例改正で規制強化



第354回定例会県議会を開き、緊急経済対策として6月補正予算案などを可決しました

第358回定例会県議会を6月1日に開会し、原油価格や物価の高騰などに対応する補正予算案などを審議し、9日に可決しました。国の予算を活用し、一般会計で142億5200万円を上乗せする内容です。新型コロナウイルス対策はもちろん、経営が逼迫する中小企業や個人事業主への一時支援金、低所得のひとり親世帯を対象にした特別給付金、学校給食費の負担軽減策などを順次実施していきます。

国制度（事業復活支援金）を受けた中小法人・個人事業主や公共交通事業者らに一時支援金を支給するほか、ヤングケアラーへの配食サービス、子ども食堂への運営費補助なども盛り込んでいます。原油高のためビジネスモデルの転換を検討する中小企業などには、省エネ設備の導入費を補助する制度も創設しています。

新型コロナウイルスの第7波に備えた対策を充実させ、60歳以上などへの4回目ワクチン接種も6月14日からスタート。条例改正では水上オートバイの危険行為を規制し罰則を強化しました。



村岡 真夕子 議員
三木市

自由民主党 代表質問

第358回定例会県議会（抜粋）

- ①コロナ危機からの県経済の再生について
- ②地域の公共交通である鉄道への向き合い方について
- ③誰一人取り残さない行政サービス提供に向けた自治体間連携について
- ④観光戦略について
- ⑤部長のマネジメント力の発揮について。県民局長・県民センター長に期待される役割について



長岡 壯壽 議員
赤穂市、赤穂郡及び佐用郡

自由民主党 一般質問

第358回定例会県議会（抜粋）

- ①イノベーション型の行財政運営を後押しするリスクリングと人事評価制度について
- ②科学技術基盤を活用した次世代成長産業の育成の取組について
- ③重度の障害児者に対する支援の充実について
- ④西播磨地域の公立病院の医師の確保支援について
- ⑤農業の基幹産業化について
- ⑥次世代防災先進県の取組について

令和4年度の新執行部が決まりました



幹事長 伊藤 傑 (神戸市須磨区)	政調会長 北口 寛人 (明石市)
副幹事長 谷口 俊介 (神戸市西区)	政調副会長 村岡真夕子 (三木市)
副幹事長 岡 つよし (加古郡)	政調副会長 かわべ宣宏 (神戸市長田区)

議長に小西隆紀（丹波篠山市）議員

副議長に水田裕一郎（姫路市）議員

が就任しました

第358回定例会県議会の最終日となった6月9日、正副議長の改選が行われ、わが会派の小西隆紀議員（丹波篠山市）が第125代議長に、水田裕一郎議員（姫路市）が第130代副議長に選ばれました。丹波篠山から議長が誕生したのは旧多紀郡4町を含めて初めてとなります。



水田裕一郎副議長



小西隆紀議長

6月県補正予算（緊急対策） 主な内容を紹介

予算規模
一般会計 142 億円
(うち国庫 140 億円)

ひょうごを旅しよう キャンペーンプラス

期間延長 1府8県対象に

県内の旅行・宿泊代金の割引を支援する「ふるさと応援！ ひょうごを旅しようキャンペーンプラス」の期間を8月31日まで延長することになりました。旅行・宿泊代金を最大5千円割り引き、おみやげ店などで利用できる最大2千円のクーポン券を

配布するものです。対象者は兵庫県民に加え、滋賀県・京都府・奈良県・和歌山県・鳥取県・岡山県・香川県・徳島県の在住者。京都府は8月以降の対応が未定となっています。ワクチン接種の要件は、3回接種または検査で陰性が

証明されること。コロナの感染状況にもよりますが、国による新たなGOTOトラベル、県版GOTOトラベルも控え、これらの支援で約550万泊分の宿泊増を見込んでいます。



原油価格・物価高騰対策一時支援金

国制度（事業復活支援金）の支給を受けた中小法人・個人事業主などを対象に、一時支援金を支給 → 96 億円

燃油価格高騰で公共交通等事業者を支援

公共交通等事業者
一時支援金を支給
→ 3.5 億円



事業者	トラック、路線バス	支給単価	7000 円/台
	地域鉄道		24000 円/両
	生活航路		64000 円/隻
	タクシー		4000 円/台

農林水産事業者への支援

燃油価格高騰などによるコスト増加を緩和するため、業種に応じて必要な支援を実施 → 10.6 億円

【農業（施設園芸）】 燃油高騰に対するヒートポンプ、二重カーテン整備など省エネ機器等の導入支援

【畜産業】 穀物の国際価格高騰などによる飼料価格高騰への支援
飼料の自給生産に必要な機器導入などの支援

【林業】 ウッドショックによる木材価格高騰への支援
木質バイオマス発電用チップ製造の燃料用材の調達コスト支援

【漁業】 石油系漁業資材（漁網、ロープなど）購入経費の価格高騰に対する支援

生活衛生事業者への支援

クリーニング店、一般公衆浴場事業者などボイラー等に使用する燃油の高騰の影響が大きい業種に一時支援金を支給 → 1.1 億円

省エネ型農業への転換支援

原油価格高騰に対応するため、省エネ型農業への転換を支援。対象施設は園芸用ハウス、附帯設備・機械（省エネ生産のための機器等の導入が必須） → 2.7 億円

県民生活の安定化に向けた支援

- ひとり親世帯など低所得子育て世帯などへの支援
- ヤングケアラーへの配食支援
- 子ども食堂への運営費支援
- 学校給食費などの負担軽減支援
- 経済的に困窮する学生への生活支援 など → 8 億円



領土問題で警鐘 平和の手段訴え

ウクライナ政治学者
招き政調懇話会



在日ウクライナ人の政治学者・ナザレンコ氏が講演して母国の現状やアジア太平洋地域における日本の役割を訴えました

県議会の政調懇話会が6月8日、県庁で行われ、在日ウクライナ人の政治学者・ナザレンコ・アンドリー氏が母国の戦禍や日本が直面する脅威について警鐘を鳴らしました。ナザレンコ氏が都道府県議会で講演するのは今回が初めてです。

ナザレンコ氏は、学校や住宅しかない実家周辺が砲撃されたことや、約20万人の子どもが拉致されたというロシア軍の戦争犯罪を伝え、「ウクライナが負けると時代は20世紀に逆戻りする。これは国際秩序を守る戦いだ」と強調しました。

そして「ウクライナは独立後、ロシアから安全を保障され軍縮に舵を切った。これが失敗だった」と指摘。「日本は多くの隣国と領土問題を抱え、ウクライナより危険な状況にある。平和な日常は明日崩れるかもしれない。しかし、国家的にも法的にも強くなればパワーバランスによって秩序が保たれ、アジア太平洋地域の平和維持につながる」とし、防衛費の倍増や憲法改正の必要性を訴えて持論を展開しました。